

## 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,821,315</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,598,081</b>
現金預金	2,520,105	支払手形	2,031,834
受取手形	105,807	工事未払金	1,333,872
完成工事未収入金	8,256,118	短期借入金	2,700,000
有価証券	496,189	未払金	9,543
未成工事支出金	140,815	未払費用	67,701
材料貯蔵品	4,432	未払法人税等	33,320
前払費用	28,290	未成工事受入金	427,850
その他流動資産	295,747	預り金	14,937
貸倒引当金	△26,190	賞与引当金	137,840
		工事損失引当金	841,180
<b>固 定 資 産</b>	<b>12,687,087</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>188,273</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,490,924</b>	退職給付引当金	163,400
建物・構築物	1,322,452	その他固定負債	24,873
機械・運搬具	466,272	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,786,355</b>
工具器具・備品	61,143	<b>純 資 産 の 部</b>	
土地	5,641,056	科 目	金 額
<b>無形固定資産</b>	<b>98,958</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>16,719,042</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,097,203</b>	資本金	5,178,712
投資有価証券	4,261,390	資本剰余金	4,608,706
長期貸付金	91,779	資本準備金	4,608,706
その他投資等	855,992	利益剰余金	7,071,018
貸倒引当金	△111,957	利益準備金	534,463
		その他利益剰余金	6,536,555
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,508,403</b>	別途積立金	5,320,000
		繰越利益剰余金	1,216,555
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△139,393</b>
		評価・換算差額等	3,005
		その他有価証券評価差額金	3,005
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>16,722,048</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>24,508,403</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

科 目	金	額
	千円	千円
完 成 工 事 高		16,543,488
完 成 工 事 原 価		14,614,606
完 成 工 事 総 利 益		1,928,881
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,170,309
営 業 利 益		758,572
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	75,100	
そ の 他 営 業 外 収 益	59,666	134,767
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,999	
そ の 他 営 業 外 費 用	14,339	40,338
経 常 利 益		853,000
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	91,704	91,704
税 引 前 当 期 純 利 益		761,295
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		18,600
当 期 純 利 益		742,695

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
				別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成22年3月31日 残高	5,178,712	4,608,706	4,608,706	534,463	4,720,000	1,173,107	6,427,570
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—
剰余金の配当						△99,247	△99,247
当期純利益						742,695	742,695
自己株式の取得							
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	600,000	43,448	643,448
平成23年3月31日 残高	5,178,712	4,608,706	4,608,706	534,463	5,320,000	1,216,555	7,071,018

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成22年3月31日 残高	△138,677	16,076,311	117,893	16,194,204
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△99,247		△99,247
当期純利益		742,695		742,695
自己株式の取得	△716	△716		△716
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)			△114,887	△114,887
事業年度中の変動額合計	△716	642,731	△114,887	527,843
平成23年3月31日 残高	△139,393	16,719,042	3,005	16,722,048

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産

①未成工事支出金 …………… 個別法に基づく原価法

②材料貯蔵品 …………… 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

（リース資産を除く） …………… ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く） …………… なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
工事損失引当金	……………	受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 6. 重要な会計方針の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物・構築物	627,164千円
土地	2,621,339千円
投資有価証券	1,371,879千円
計	4,620,382千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,700,000千円
-------	-------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,890,638千円

損益計算書に関する注記

工事進行基準による完成工事高	14,187,247千円
----------------	--------------

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	22,375,865株
------	-------------

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	324,201株
------	----------

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	55,138千円	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	44,108千円	2円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 44,103千円
- ②1株当たり配当額 2円00銭
- ③基準日 平成23年3月31日
- ④効力発生日 平成23年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引)

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具	162,800千円	70,554千円	92,245千円
合計	162,800	70,554	92,245

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	17,704千円
1年超	74,540千円
合計	92,245千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	17,704千円
減価償却費相当額	17,704千円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法によっております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,520,105	2,520,105	—
(2) 受取手形	105,807	105,807	—
(3) 完成工事未収入金	8,256,118	8,256,118	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,554,029	4,554,029	—
(5) 支払手形	2,031,834	2,031,834	—
(6) 工事未払金	1,333,872	1,333,872	—
(7) 短期借入金	2,700,000	2,700,000	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 工事未払金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額203,550千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	758円31銭
1 株当たり当期純利益	33円67銭